Ⅰ　平成２８年度事業報告

（平成２８年４月１日から平成２９年３月３１日まで）

（Ⅰ）　協会の現況に関する事項

１　事業の経過及びその成果

（１）外国人技能実習事業

（２）教育・職能開発事業

（３）体制の整備

２　資金調達及び設備投資の状況

３　直近４事業年度の財産及び損益の状況

４　重要な契約に関する事項

５　会員に関する事項

６　職員に関する事項

７　社員総会・理事会に関する事項

８　許可・認可・承認等に関する事項

９　株式保有の状況

10　対処すべき課題

（Ⅱ）　役員等に関する事項

１　在任役員の状況

２　退任した役員

３　役員の報酬等

（Ⅲ）　業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

Ⅱ　事業報告の附属明細書

（Ⅰ）役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

Ⅰ． 平成２８年度事業報告

（Ⅰ）協会の現況に関する事項

平成 28 年度はイギリスの EU 離脱・アメリカにおけるトランプ大統領の登場と予想もつかない事態に大きく揺り動かされ、又グローバルから自国主義への転換と世界の政治・経済環境が目まぐるしく変動する中、国内経済も必ずしも安定回復軌道と言えない状況にあります。政府が打出す働き方改革の方針のもと、36 協定等の見直し、過剰サービスによる労働力不足に伴う流通・物流業界の危機という労働に係る喫緊の問題がクローズアップされています。このような状況の中、当協会は外国人人材育成・国際貢献に寄与する外国人技能実習事業で惣菜業を中心に順調な推移を示してきました。平成 28 年度新たに技能実習生を受入れた企業 4 社（3 月末受入総数 17 社)、受入れた技能実習生 54 名（3 月末受入総数 129 名）となり、現在の実習生求人数 68 名となっております。平成 29 年 11 月から施行される新たな外国人技能実習制度及び新たに加わる業種の介護事業、これらへの対応準備を進めて来ました。これらは今後の飛躍の機会と考えております。残念ながら、コンサルタント事業は拡大する外国人技能実習事業に原資が割かれた関係から立上げが遅れておりますが、基盤構築は徐々に進めており、平成 29 年度にはコンサルタント事業を立上げ、外国人技能実習・建設就労と両輪で中小企業の経営・労働問題への支援に寄与していきます。平成 28 年後半より技能実習生の監理及び支援の品質向上のためインフラ整備に取組始めました。今後、継続してインフラ整備を行い、生産効率・品質向上等の運営基盤の強化を図っていきます。現在、平成 29 年度の具体的な新規実習企業として 15 社､実習生受入ベースで 90 名を計画しております。これが実現出来れば､平成 29 年度で損益黒字化の見込みが立って参ります。

（１）外国人技能実習事業

外国人技能実習事業は、当協会にとっての主幹事業であり、昨年に引き続き協会の総力を挙げて、取り組んで参りました。特に、優秀な実習生の発掘と育成は重要な課題であります。平成 28 年度は惣菜業種を中心に実習実施に相応しい企業の求人に対し､アジアに広げた人材募集ネットワークを活用し、実習生 54 名（目標 154 名：達成率 35%）を紹介、又、実習が円滑に進むための母国語対応スタッフ（ベトナム語対応）1 名増員等の実習生支援体制の充実を図りました。　ベトナム人実習生は 2 期生・3 期生に続く新規

28 名を受入れ、ミャンマー人は新規に 20 名、中国人は新たに６名を受入れました。業種では惣菜関係で 31 名、建設関係で 15 名、紙製造・自動車整備で８名とそれぞれの分野で技能の実習に励んでいます。　建設関連では２名の実習生が協会で初めて３年技能実習を終了しました。これに伴い外国人建設就労者受入が可能になり、その準備をスタートさせました。　平成 28 年 11 月に「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」が公布され、平成 29 年 11 月の施行に決まりました。　又、新たに介護職種が追加され、これへの対応準備が必要となります。　現在、事業は繁忙状態となっており、人材の拡充と同時に効率の高い仕事をする経営基盤の確立が喫緊の課題となっております。平成 29 年度受入実習生の目標は 90 名としておりますが、新制度の施行を機会に、技能実習事業における仕事のやり方・価格体系・実習生支援体制等を見直し、効率よく目標が達成できる体制を構築していきます。

（２）教育・職能開発事業

①求職者支援訓練事業

求職者支援訓練事業は近年の景気回復に伴い失業率改善（平成 29 年 2 月期で平成 7 年度水準までの改善）し、昨年度同様、職業訓練全体の受講者数が減少し、再開する見込みは立っておりません。

②ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業

ビジネス・キャリア通信制教育訓練事業では、昨年から引き続き、人事・人材開発、労務管理、企業法務、財務管理、経営戦略の 5 部門の 2 級および 3 級受験コースを運営しておりますが、受講者数は低調に推移しております。

（３）体制の整備

昨年度に引き続き、遵法体制の強化に注力致しました。特に、諸規程の整備や理事会・社員総会の的確な運営を行い、ガバナンスの向上を図りました。また、外国人技能実習事業の事業効率・支援品質の向上に向けたインフラ整備等の経営基盤強化に取り組みました。

２　資金調達及び設備投資の状況

資金調達及び設備投資はありません。

３　直近４事業年度の財産及び損益の状況

〈単位：千円〉

区　　分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益合計	19,681	17,618	20,120	28,015
経常費用合計	52,408	54,846	51,244	46,206
評価損益等調整前当期経常増減額	Δ32,727	Δ37,228	Δ31,124	Δ18,191
当期経常外増減額	610	Δ11,894	－	－
当期一般正味財産増減額	Δ32,117	Δ49,122	Δ31,124	Δ18,191
正味財産期末残高	120,024	70,902	39,778	21,587

４　重要な契約に関する事項

（１）送出し機関との協定書等の締結

以下の２社との間で技能実習生送出しに係る外国人技能実習事業に関する協定書等を締結致しました。

国　名	団　　体　名	締　結　日
中　国	江蘇中瀾境外就業服務有限公司	2016.08.01
フィリピン共和国	STUDIO85 PROMOTIONS INC.	2017.02.23

（２）外国人技能実習生受入に関する契約等の締結

以下の企業を含め５社との間で技能実習生受入に関する委託協定書等を締結致しました。

企　業　名	契　約　書　名	締結日
（株）アクセス	技能実習実施契約書	2016.07.22
（株）ハラダ製茶農園	技能実習実施契約書	2016.09.15
（株）ニッセ―デリカ	技能実習実施契約書	2016.09.01
（株）シンセイ	技能実習実施契約書	2016.10.27
（株）エム・エ・シーテクノロジー	技能実習実施契約書	2017.03.01

5　会員に関する事項

（単位：人）

種　別	当期末	内個人会員	内法人会員	前期末比増減
正 会 員	20	16	4	－13
賛助会員	6	6	0	－2
合　計	26	22	4	－15

6　職員に関する事項

（単位：人）

職員の種別	職　員　数	前期末比増減
正 職 員	0	0
嘱託職員	8	＋1
臨時職員	0	0
合　計	8	＋1

7　社員総会・理事会に関する事項

①第４７期　定時社員総会　平成２８年５月１９日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　平成 27 年度計算書類等承認の件

報告事項
１．平成 27 年度事業報告について
２．役員人事の件

②第 48 期 第１回臨時社員総会　平成２９年２月２３日
開催場所　ハロー貸会議室水道橋
決議事項
第１号議案　　定款変更の件

③第１回理事会　平成２８年４月２１日
開催場所　　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　平成２７年度事業報告書及び計算書類等承認の件
第２号議案　平成２７年度定時社員総会の開催及び付議事項

第３号議案　平成２７年度定時社員総会における書面表決を認める件
第４号議案　特定資産取得積立金の件
第５号議案　役員・重要な使用人の人事の件
第６号議案　第 47 期定時社員総会府議事項承認に関する件

報告事項
　１．技能実習職種追加について（ビルクリーニング・自動車整備）
　２．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
　３．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
　４．Ｈ２８年度社員会の件
　その他

④第２回理事会　平成２８年５月１９日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　（株）ソシアリンクとの「講習業務委託契約書」締結の件

報告事項
　１．業務執行役員の職掌変更の件
　２．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
　３．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
　その他

⑤第３回理事会　平成２８年６月２３日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
　第１号議案　コンサルタント業務の推進について
　第２号議案　外国人技能実習に介護職種を取込むことについて
　第３号議案　中国送出し機関との協定書締結の件
　　― 江蘇中瀾境外就業服務有限公司 ―
　　その他
報告事項
　１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
　２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
　３．５月度　協会収支状況（予実算対比）
　　その他

⑥第４回理事会　平成２８年７月２１日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　稲塚理事の平成 28 年 5 月退任に伴う
　　退職慰労金の支給の可否について
第 2 号議案　中国送出し機関との協定書締結の件
　　― 江蘇中瀾境外就業服務有限公司 ―
第 3 号議案　ベトナムの送出し機関との支払方法に
　　関する覚書の件
その他

報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．６月度　協会収支概況（予実算対比）
その他

⑦第５回理事会　平成２８年９月１５日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　業務委託契約締結の件
　　- JVI（株） -
第 2 号議案　技能実習実施契約書
　　１．（株）ハラダ製茶農園
　　２．（株）アクセス
第 3 号議案　講習実施に係る業務委託契約書の件
　　― 江蘇中瀾境外就業服務有限公司 ―
第 4 号議案　重要な従業員の人事の件
その他

報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．7・8 月度　協会収支概況（予実算対比）
その他

⑧第７回理事会　平成２８年１１月２４日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　平成 29 年休日カレンダーの件
第 2 号議案　外国人技能実習事業のあるべき姿の件
その他

報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
３．外国人技能実習制度における介護職種の追加の件
４．H28 年 10 月度業績（予実対比）報告の件
その他

⑨第８回理事会　平成２９年１月２６日
開催場所　東京都資源回収事業協同組合貸会議室
決議事項
第１号議案　定款変更の件
第２号議案　平成 28 年度第 1 回臨時社員総会開催の件
第３号議案　第１号議案に関し書面表決を認める件
第４号議案　外国人建設就労者受入事業に関する件
　　及びこれに伴う組織変更の件
第５号議案　外国人建設就労者に係る無料職業紹介変更の件
第６号議案　平成 29 年度利益計画作成スケジュール及び諸元提出の件
第７号議案　外国人技能実習規定第 9 条に係る外国人技能実習生からの相
　　談に対する対応について
第８号議案　フィリピン送出し機関との協定書締結の件
その他

報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
その他

⑩第９回理事会　平成２９年２月２３日
開催場所　ハロー貸会議室水道橋

決議事項
第１号議案　平成 29 年度利益計画の件
第２号議案　STUDIO85（フィリピン送出し機関）に対する委任状の件
第３号議案　STUDIO85 との協定書締結の件
第４号議案　（株）エム・エ・シーテクノロジーとの『技能実習実施契約書』締結の件
第５号議案　職員採用の件
その他

報告事項
１．外国人技能実習生受入事業の進捗状況の件
２．外国人技能実習生受入企業の監査・訪問指導の件
その他

８　認定・許可等に関する事項

認可年月日	申請先	認可事項
		なし

９　株式保有の状況

株式は保有しておりません。

10 対処すべき課題

外国人技能実習事業の拡大発展を図るため、建設・惣菜製造を中心に優秀な実習生を育成しうる企業の開拓と介護関連等の新分野で実習生が技能を習得しうる土壌つくりに総力を結集致します。　外国人建設就労者の受入体制の早急な確立及び新外国人技能実習制度施行に向けた体制作りに努めるとともに、早い時期に一般監理事業の許可を取得できるよう努力致します。
インフラ整備を継続して行い、業務効率・品質向上等に資する合理的な運営基盤の強化を図っていきます。

（Ⅱ）役員等に関する事項

１　在任役員の状況

役職名	氏　名	常・非常勤の別	報酬の有無	他の法人との兼職状況等
代表理事	佐藤理介	常　勤	有	
理　事	松本雄二	常　勤	有	
理　事	朝倉洋一	常　勤	有	
理　事	小池和弘	非常勤	有	
理　事	秋山正明	非常勤	理事会等日当有	京セラ（株）社外監査役他
理　事	麦島　哲	非常勤	理事会等日当有	
監　事	荒　孝一	非常勤	理事会等日当有	日本エンタープライズ（株）社外監査役他
監　事	鶴岡義明	非常勤	理事会等日当有	特定非営利活動法人ＮＰＯ共生 代表理事

２　退任した役員

ありません。

３　役員の報酬等　　（単位：千円）

区　分	人数	報酬等の総額	備　　考
理　事	６人	３，４４０	
監　事	２人	８０	
合　計	８人	３，５２０	

（Ⅲ）業務の適正を確保するための体制等の整備について

（Ⅰ）の１の（３）体制の整備で述べた通りであります。

Ⅱ　事業報告の附属明細書

（Ⅰ）役員の他の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

理事 秋山正明氏は京セラ株式会社の社外監査役を兼務しております。

監事　荒孝一氏は日本エンタープライズ（株）の社外監査役を兼務しております。

監事　鶴岡義明氏は特定非営利活動法人ＮＰＯ共生の代表理事を兼務しております。

平成28年度　貸借対照表

（平成29年 3月31日現在）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

科　　目	当年度末	前年度末	増　減
Ⅰ　資産の部			
１．流動資産			
現金預金	3,176,624	4,067,396	-890,772
未収入金	3,598,174	1,581,922	2,016,252
立替金	150,059	438,536	-288,477
前払費用	317,512	341,627	-24,115
流動資産合計	7,242,369	6,429,481	812,888
２．固定資産			
(1) 特定資産			
管理棟資産取得資金積立金	20,199,159	38,809,139	-18,609,980
特定資産合計	20,199,159	38,809,139	-18,609,980
(2) その他固定資産			
電話加入権	131,570	131,570	0
差入保証金	565,529	565,529	0
長期前払費用	106,671	42,672	63,999
商標権	109,464	129,916	-20,452
公益目的保有財産額	[1,626,030]	[1,552,706]	[73,324]
電話加入権	262,352	262,352	0
差入保証金	1,187,671	1,187,671	0
長期前払費用	147,311	58,928	88,383
商標権	28,696	43,755	-15,059
その他固定資産合計	2,539,264	2,422,393	116,871
固定資産合計	22,738,423	41,231,532	-18,493,109
資産合計	29,980,792	47,661,013	-17,680,221
Ⅱ　負債の部			
１．流動負債			
前受収益	50,000	24,312	25,688
未払費用	2,708,320	2,726,334	-18,014
前受会費	470,000	660,000	-190,000
預り金	2,865,263	2,172,179	693,084
未払法人税等	70,000	70,000	0
流動負債合計	6,163,583	5,652,825	510,758
２．固定負債			
役員退職慰労引当金	2,230,000	2,230,000	0
固定負債合計	2,230,000	2,230,000	0
負債合計	8,393,583	7,882,825	510,758
Ⅲ　正味財産の部			
１．指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
２．一般正味財産	21,587,209	39,778,188	-18,190,979
（うち特定資産への充当額）	(20,199,159)	(38,809,139)	(-18,609,980)
正味財産合計	21,587,209	39,778,188	-18,190,979
負債及び正味財産合計	29,980,792	47,661,013	-17,680,221

平成28年度 正味財産増減計算書

（平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	0	3,868,655	-3,868,655
受取入会金	0	40,000	-40,000
受取会費	690,000	1,015,000	-325,000
事業収益	[27,238,582]	[15,065,029]	[12,173,553]
外国人技能実習収入	26,991,130	10,699,629	16,291,501
教育・職能開発収入	247,452	4,365,400	-4,117,948
受取寄付金	60,000	0	60,000
雑収益	26,848	131,370	-104,522
経常収益計	28,015,430	20,120,054	7,895,376
(2) 経常費用			
事業費	[43,006,396]	[45,110,069]	[-2,103,673]
理事報酬	2,251,600	3,101,400	-849,800
賃金・手当	22,585,277	21,437,032	1,148,245
通勤交通費	1,502,786	1,708,895	-206,109
雑給	0	6,000	-6,000
法定福利費	2,777,436	2,813,481	-36,045
福利厚生費	235,329	106,256	129,073
寄付金	17,080	24,870	-7,790
諸会費	295,373	488,115	-192,742
水道光熱費	186,060	492,982	-306,922
新聞図書費	31,003	78,658	-47,655
消耗品費	328,189	695,595	-367,406
印刷製本費	5,211	19,872	-14,661
通信費	663,306	703,710	-40,404
租税公課	404,303	103,360	300,943
修繕費	0	350,000	-350,000
保険料	89,760	178,529	-88,769
賃借料	3,269,302	4,766,179	-1,496,877
リース料	386,794	369,315	17,479
旅費交通費	4,928,671	3,525,261	1,403,410
広告宣伝費	148,816	170,398	-21,582
渉外費	107,350	88,149	19,201
会議費	0	20,000	-20,000
委託費	1,859,642	2,717,119	-857,477
雑費	804,569	1,010,283	-205,714
減価償却費	34,939	41,010	-6,071
ビジネス・キャリア教材仕入	93,600	93,600	0
管理費	[3,200,013]	[6,133,613]	[-2,933,600]
理事報酬	1,188,400	753,600	434,800
監事報酬	80,000	110,000	-30,000
賃金・手当	753,400	3,878,110	-3,124,710
通勤交通費	67,151	80,559	-13,408
法定福利費	85,739	99,660	-13,921
福利厚生費	32,918	8,313	24,605
寄付金	2,920	5,130	-2,210
諸会費	25,707	40,865	-15,158
水道光熱費	31,808	38,689	-6,881
新聞図書費	0	2,234	-2,234
消耗品費	52,049	100,683	-48,634
印刷製本費	189	0	189
通信費	54,271	61,140	-6,869
租税公課	2,717	940	1,777
賃借料	540,404	632,939	-92,535
リース料	66,126	76,179	-10,053
旅費交通費	1,266	3,028	-1,762
広告宣伝費	13,052	16,072	-3,020
渉外費	4,056	0	4,056
委託費	140,398	160,848	-20,450
雑費	56,870	63,516	-6,646
減価償却費	572	1,108	-536
経常費用計	46,206,409	51,243,682	-5,037,273
評価損益等調整前当期経常増減額	-18,190,979	-31,123,628	12,932,649
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-18,190,979	-31,123,628	12,932,649

２．経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-18,190,979	-31,123,628	12,932,649
一般正味財産期首残高	39,778,188	70,901,816	-31,123,628
一般正味財産期末残高	21,587,209	39,778,188	-18,190,979
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	21,587,209	39,778,188	-18,190,979

平成28年度　正味財産増減計算書内訳表

（平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合　計
	外国人実習	教育・職能	本部・総務部	
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取会費	0	0	690,000	690,000
事業収益	[26,991,130]	[247,452]	[0]	[27,238,582]
外国人技能実習収入	26,991,130	0	0	26,991,130
教育・職能開発収入	0	247,452	0	247,452
受取寄付金	0	0	60,000	60,000
雑収益	25,934	0	914	26,848
経常収益計	27,017,064	247,452	750,914	28,015,430
(2) 経常費用				
事業費	[42,547,717]	[458,679]	[0]	[43,006,396]
理事報酬	2,189,200	62,400	0	2,251,600
賃金・手当	22,456,887	128,390	0	22,585,277
通勤交通費	1,494,679	8,107	0	1,502,786
法定福利費	2,773,326	4,110	0	2,777,436
福利厚生費	233,751	1,578	0	235,329
寄付金	16,940	140	0	17,080
諸会費	294,141	1,232	0	295,373
水道光熱費	184,535	1,525	0	186,060
新聞図書費	28,411	2,592	0	31,003
消耗品費	325,464	2,725	0	328,189
印刷製本費	5,202	9	0	5,211
通信費	656,580	6,726	0	663,306
租税公課	333,373	70,930	0	404,303
保険料	89,760	0	0	89,760
賃借料	3,223,474	45,828	0	3,269,302
リース料	383,624	3,170	0	386,794
旅費交通費	4,928,611	60	0	4,928,671
広告宣伝費	148,191	625	0	148,816
渉外費	107,156	194	0	107,350
委託費	1,852,911	6,731	0	1,859,642
雑費	799,617	4,952	0	804,569
減価償却費	21,884	13,055	0	34,939
ビジネス・キャリア教材仕入	0	93,600	0	93,600
管理費	[0]	[0]	[3,200,013]	[3,200,013]
理事報酬	0	0	1,188,400	1,188,400
監事報酬	0	0	80,000	80,000
賃金・手当	0	0	753,400	753,400
通勤交通費	0	0	67,151	67,151
法定福利費	0	0	85,739	85,739
福利厚生費	0	0	32,918	32,918
寄付金	0	0	2,920	2,920
諸会費	0	0	25,707	25,707
水道光熱費	0	0	31,808	31,808
消耗品費	0	0	52,049	52,049
印刷製本費	0	0	189	189
通信費	0	0	54,271	54,271
租税公課	0	0	2,717	2,717
賃借料	0	0	540,404	540,404
リース料	0	0	66,126	66,126
旅費交通費	0	0	1,266	1,266
広告宣伝費	0	0	13,052	13,052
渉外費	0	0	4,056	4,056
委託費	0	0	140,398	140,398
雑費	0	0	56,870	56,870
減価償却費	0	0	572	572
経常費用計	42,547,717	458,679	3,200,013	46,206,409
評価損益等調整前当期経常増減額	-15,530,653	-211,227	-2,449,099	-18,190,979
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	-15,530,653	-211,227	-2,449,099	-18,190,979
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-15,530,653	-211,227	-2,449,099	-18,190,979
一般正味財産期首残高	31,935,444	7,842,744	0	39,778,188
一般正味財産期末残高	16,404,791	7,631,517	-2,449,099	21,587,209
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	16,404,791	7,631,517	-2,449,099	21,587,209

５．平成２８年度財務諸表に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記

なし

２　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券　…　取得原価法による先入れ先出し法

（２）固定資産の減価償却の方法

その他固定資産　商標権　…　定額法

（３）引当金の計上基準

① 賞与引当金　　職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間が当期に帰属する額を計上している。(期末正職員数０名)

② 退職給付引当金　　期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。(期末正職員数０名)

③ 役員退職慰労引当金　　役員退職慰労金規程により期末役員退職慰労金基準部分を計上している。

（４）消費税等の会計処理

小規模事業者の納税義務免除適用

（５）税効果会計の適用　　適用していない。

（６）外貨建資産又は負債の本邦通過への換算基準

外貨建普通預金は決算時の直物為替相場により円換算。

３　会計方針の変更

特定資産の研修施設整備積立金につき、協会の現状を考慮し、その積立目的・内容を見直し、前期より管理棟資産取得資金積立金として計上しました。

4　特定資産の増減額及びその残高並びにその財源　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	同左の財源
管理棟資産取得資金積立金	38,809	0	18,610	20,199	一般正味財　産
合計	38,809	0	18,610	20,199	

5　その他固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高　（単位：千円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	３９４	０	３９４
差入保証金	１，７５４	０	１，７５４
長期前払費用	３０５	５１	２５４
商　標　権	４２１	２８３	１３８
合　計	２，８７４	３３４	２，５４０

7　引当金の明細　（単位：千円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
役員退職慰労引当金	２，２３０	０	０	２，２３０
合　計	２，２３０	０	０	２，２３０

8　担保に供している資産　なし

9　保証債務等の偶発債務　なし

10　関連当事者との取引　なし

11　キャッシュ・フロー計算書　作成せず

12　重要な後発事象　なし

６．平成２８年度計算書類附属明細書

１．基本財産及び特定資産の明細
①基本財産は、なし。
②特定資産については、財務諸表の注記に記載している。

２．引当金の明細
①引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。

財 産 目 録

（平成29年 3月31日現在）

公益社団法人 経営・労働協会　　（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金預金			[3,176,624]
		現金	運転資金	25,149
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	〃	2,665,245
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	〃	0
		三菱東京UFJ銀行/神保町支店　普通預金	〃	3,495
		ゆうちょ銀行	〃	482,086
		三井住友銀行/神田支店 普通預金	〃	649
	未収入金		監理費等	[3,598,174]
	㈱大八創		〃	28,000
	大海工業㈱		〃	216,000
	㈱東和金属		〃	134,426
	㈱フジテッキン		〃	112,000
	コンポー㈱		〃	117,372
	大栄フーズ㈱		〃	351,746
	わらべや日洋㈱／横浜工場		〃	756,000
	わらべや日洋㈱／千葉工場		〃	405,000
	㈱特機コールドサービス		〃	60,000
	習志野化工㈱		〃	263,830
	㈱ミツハシ		〃	236,000
	サトウ産業㈱		〃	270,000
	㈱上田工業		〃	56,000
	㈱アクセス		〃	591,800
	立替金	当法人内	保険料等	[150,059]
	雇用保険（個人	〃	〃	1,029
	㈲大上空調	〃	〃	540
	わらべや日洋㈱／千葉工場	〃	〃	50,000
	サトウ産業㈱	〃	〃	40,000
	㈱アクセス	〃	〃	58,490
	前払費用	〃	事務所4月分賃借料	317,512
流動資産合計				7,242,369
（固定資産）				
特定資産				
	管理棟資産取得資金積立金			[20,199,159]
	三井住友銀行（大口定期			20,000,000
	三井住友銀行（普通預金			199,159
その他固定資産				
	電話加入権	NTT		131,570
	差入保証金	手島梱包輸送㈱、鶴屋商事㈱	事務所賃借契約保証金	565,529
	長期前払費用	当法人内	事務所賃借契約更新料	106,671
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	109,464
	公益目的保有財産額			[1,626,030]
	電話加入権	NTT		262,352
	差入保証金	手島梱包輸送㈱、鶴屋商事㈱	事務所賃借契約保証金	1,187,671
	長期前払費用	当法人内	事務所賃借契約更新料	147,311
	商標権	特許庁	「JIMLS」商標権他	28,696
固定資産合計				22,738,423
資産合計				29,980,792
（流動負債）				
	前受収益	当法人内	H29年度分事業収益	50,000
	未払費用			[2,708,320]
	未払給与			2,158,883
	未払社会保険料			372,412
	未払その他			177,025
	前受会費	当法人内	社員会費	470,000
	預り金			[2,865,263]
	源泉所得税	役・職員他	給与源泉所得税	137,223
	住民税	役・職員他	給与住民税	31,500
	雇用保険	役・職員他	給与雇用保険	7,006
	㈱大八創	当法人内	送出し機関管理費等	72,000
	大海工業㈱	〃	〃	192,000
	サンエイ㈱	〃	〃	96,000
	㈲スターペイント	〃	〃	198,000
	㈱東和金属	〃	〃	88,000
	㈲大上空調	〃	〃	144,000
	㈲野村工務店	〃	〃	48,000
	㈱フジテッキン	〃	〃	96,000
	コンポー㈱	〃	〃	112,000
	大栄フーズ㈱	〃	〃	272,000
	わらべや日洋㈱／横浜工場	〃	〃	392,000
	わらべや日洋㈱／千葉工場	〃	〃	210,000
	㈱特機コールドサービス	〃	〃	64,000
	習志野化工㈱	〃	〃	216,000
	㈱ミツハシ	〃	〃	224,000
	サトウ産業㈱	〃	〃	140,000
	㈱上田工業	〃	〃	64,000
	㈱アクセス	〃	〃	55,000
	その他	〃	委託報酬源泉所得税	6,534
	未払法人税等	〃		70,000
流動負債合計				6,163,583
（固定負債）				
	役員退職慰労引当金	当法人内	役員退職慰労引当金	2,230,000
固定負債合計				2,230,000
負債合計				8,393,583
正味財産				21,587,209

監　査　報　告　書

平成 29 年 4 月 24 日

公益社団法人 経営・労働協会
代表理事　佐藤　理介　殿

公益社団法人経営・労働協会

監　事　　荒　　孝一

監　事　　鶴岡　義明

私達監事は、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」第 23 条の規定に基づき、公益社団法人経営・労働協会の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査を行いました。その方法及び結果について、以下の通り報告致します。

1．監査の方法及びその内容

私達監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る事業報告・計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

又、事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め検討致しました。

2．監査所見

（1）事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

二　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムの構築及び運用の状況に関して指摘すべき重大な不備等は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以　上